



津奈木町財政事情の公表

令和2年度当初予算の状況及び令和元年度下半期(10月から3月)の補正予算の内容等について、地方自治法第243条の3第1項及び津奈木町財政事情の公表に関する条例に基づき、本書のとおり公表します。

令和2年5月
熊本県 津奈木町

目 次

第1 令和2年度当初予算の概要	1
1.令和2年度会計別当初予算の状況	1
2.令和2年度一般会計 歳入決算の状況	2
3.令和2年度一般会計 歳出決算の状況	3
4.令和2年度一般会計 自主財源と依存財源の状況	4
5.令和2年度一般会計 歳出性質別の状況	5
第2 令和元年度下半期 補正予算の概要	6
1.令和元年度下半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)	10
2.令和元年度下半期 特別会計の経理の概況(執行状況)	12

第1 令和2年度当初予算の概要

○ 予算編成の基本方針

「第9期津奈木町振興計画」の後期基本計画(平成31年度～平成35年度)に基づき、メインテーマである『住みたくなるまちづくり』を着実に実行するため、4つの施策大綱(①少子高齢化・人口減少対策 ②農林水産業の振興 ③地元企業育成・雇用確保④観光の振興)を事業推進の柱とします。

○住みたくなる町づくり事業

1. 少子高齢化・人口減少対策

少子高齢化に歯止めをかけ、人口減少による町の活力低下を止めるため、子どもから高齢者までが健康でいきいきと活躍できる環境整備や各種サービスの充実を図るとともに、安全・安心な住民生活の確保や豊かな暮らしを基軸とした移住定住策を推進する。

- (1) 少子化対策
- (2) 高齢化対策
- (3) 移住定住対策
- (4) 暮らしの安全・安心対策

2. 農林水産業の振興

本町の基幹産業である農林水産業の再興による町経済の活性化を実現するため、各分野で稼ぐ力を生み出すとともに、産地維持を可能にするための新たな担い手確保を図る。

- (1) 稼げる農林水産業の推進
- (2) 産地の維持と新たな担い手の確保

3. 地元企業育成・雇用確保

地元企業の育成や雇用確保による活力あるまちづくりを実現するため、地元企業の支援策強化を実行するとともに、地域資源を活かした持続可能な新産業を創造し新たな雇用を創出する。

- (1) 地域資源を活用した新産業の創出
- (2) 地元企業育成、雇用確保

4. 観光の振興

交流人口の増加による町経済の活性化を実現するため、これまでのアートの取組みや美しい自然、町の歴史・文化に立脚した豊かな暮らしをテーマにした交流促進を図る。

- (1) 自然環境、アート、食を生かした観光振興
- (2) 既存施設(ルート)を活用した観光振興

1. 令和2年度会計別当初予算の状況

(単位:千円、%)

会 計 別		令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	予 算 額 の 比 較	
				増 減 額	増減率
一 般 会 計		3,060,000	3,135,000	75,000	2.5
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	946,000	1,011,000	65,000	6.9
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	80,000	88,000	8,000	10.0
	簡 易 水 道 事 業	276,000	98,000	△ 178,000	△ 64.5
	介 護 保 険 事 業	743,000	775,000	32,000	4.3
	恒 久 対 策 事 業	16,000	16,000	0	0.0
	宅 地 造 成 事 業	20,000	20,000	0	0.0
	計	2,081,000	2,008,000	△ 73,000	△ 3.5
合 計		5,141,000	5,143,000	2,000	0.0

○ 当初予算の規模

一般会計の予算は、31億3,500万円で対前年度7,500万円(増減率2.5%)の増となっています。

特別会計の予算は、全体で20億800万円で対前年度7,300万円(増減率3.5%)の減となっています。主な要因は簡易水道事業会計及び恒久対策事業会計の減によるものです。

2. 令和2年度一般会計 歳入決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		予 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 町 税	351,995	11.5	391,421	12.5	39,426	11.2
2. 地 方 議 与 税	27,000	0.9	29,651	0.9	2,651	9.8
3. 利 子 割 交 付 金	400	0.0	300	0.0	△100	△25.0
4. 配 当 割 交 付 金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	0.0	600	0.0	△200	△25.0
6. 法 人 事 業 税 金 交 付 金	0	0.0	300	0.0	300	皆増
7. 地 方 消 費 税 金 交 付 金	70,000	2.3	95,000	3.0	25,000	35.7
8. 環 境 性 能 割 金 交 付 金	2,095	0.1	2,000	0.1	△95	△4.5
9. 地 方 特 例 金 交 付 金	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
自 動 車 取 得 税 金 交 付 金	3,159	0.1	0	0.0	△3,159	皆減
10. 地 方 交 付 税	1,360,000	44.4	1,360,000	43.4	0	0.0
11. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
12. 分 担 金 担 及 金 び 負 担 及 金	8,207	0.3	6,278	0.2	△1,929	△23.5
13. 使 用 料 及 料 び 手 数 及 料	65,975	2.2	61,242	2.0	△4,733	△7.2
14. 国 庫 支 出 金	239,983	7.8	240,141	7.7	158	0.1
15. 県 支 出 金	319,826	10.5	309,787	9.9	△10,039	△3.1
16. 財 産 収 入	18,388	0.6	17,226	0.6	△1,162	△6.3
17. 寄 附 金	20,051	0.7	3,002	0.1	△17,049	△85.0
18. 繰 入 金	257,733	8.4	271,000	8.6	13,267	5.1
19. 繰 越 金	20,000	0.7	20,000	0.6	0	0.0
20. 諸 収 入	49,587	1.6	45,351	1.5	△4,236	△8.5
21. 町 債	243,200	7.9	280,100	8.9	36,900	15.2
合 計	3,060,000	100.0	3,135,000	100.0	75,000	2.5

3. 令和2年度一般会計 歳出決算の状況

(単位:千円、%)

区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		予 算 額 の 比 較	
	決 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
1. 議 会 費	62,744	2.0	59,384	1.9	△3,360	△5.4
2. 総 務 費	629,795	20.6	845,465	27.0	215,670	34.2
3. 民 生 費	846,160	27.7	858,784	27.4	12,624	1.5
4. 衛 生 費	256,976	8.4	257,070	8.2	94	0.0
5. 農 林 水 産 業 費	296,458	9.7	210,677	6.7	△85,781	△28.9
6. 商 工 費	87,474	2.9	47,025	1.5	△40,449	△46.2
7. 土 木 費	231,206	7.6	225,786	7.2	△5,420	△2.3
8. 消 防 費	152,495	5.0	133,531	4.2	△18,964	△12.4
9. 教 育 費	236,133	7.7	257,244	8.2	21,111	8.9
10. 災 害 復 旧 費	3	0.0	3	0.0	0	0.0
11. 公 債 費	258,555	8.3	238,030	7.6	△20,525	△7.9
12. 諸 支 出 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13. 予 備 費	2,000	0.1	2,000	0.1	0	0.0
合 計	3,060,000	100.0	3,135,000	100.0	75,000	2.5

4. 令和2年度一般会計 自主財源と依存財源の状況

(単位:千円、%)

	区 分	予 算 額	構 成 比		区 分	予 算 額	構 成 比
自主財源	町 税	391,421	12.5	依存財源	地 方 譲 与 税	29,651	0.9
	分 担 金 及 金	6,278	0.2		利 子 割 交 付 金	300	0.0
	使 用 料 及 料	61,242	2.0		配 当 割 交 付 金	600	0.0
	財 産 収 入	17,226	0.6		株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	600	0.0
	寄 附 金	3,002	0.1		法 人 事 業 税 金	300	0.0
	繰 入 金	271,000	8.6		地 方 消 費 税 金	95,000	3.0
	繰 越 金	20,000	0.6		環 境 性 能 割 金	2,000	0.1
	諸 収 入	45,351	1.5		地 方 特 例 金	1,000	0.0
					地 方 交 付 税	1,360,000	43.4
					交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0.0
					国 庫 支 出 金	240,141	7.7
					県 支 出 金	309,787	9.9
					町 債	280,100	8.9
計		815,520	26.1	計		2,319,480	73.9
		歳 入 決 算 額	3,135,000			100.0	

5. 令和2年度一般会計 歳出性質別の状況

(単位:千円、%)

性質別	区 分	令 和 元 年 度		令 和 2 年 度		予 算 額 の 比 較	
		予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	増減率
義務的経費	人 件 費	701,791	22.9	709,100	22.6	7,309	1.0
	扶 助 費	403,188	13.2	419,079	13.4	15,891	3.9
	公 債 費	258,555	8.4	238,030	7.6	△20,525	△7.9
	小 計	1,363,534	44.5	1,366,209	43.6	2,675	0.2
投資的経費	普通建設事業費	480,373	15.7	538,449	17.2	58,076	12.1
	災害復旧事業費	413	0.0	423	0.0	10	2.4
	小 計	480,786	15.7	538,872	17.2	58,086	12.1
その他の経費	物 件 費	420,137	13.7	422,237	13.5	2,100	0.5
	維 持 補 修 費	42,282	1.4	44,152	1.4	1,870	4.4
	補 助 費 等	397,144	13.0	403,317	12.9	6,173	1.6
	積 立 金	9,265	0.3	8,107	0.2	△1,158	△12.5
	繰 出 金	344,851	11.3	350,105	11.2	5,254	1.5
	そ の 他	2,001	0.1	2,001	0.0	0	0.0
	小 計	1,215,680	39.8	1,229,919	39.2	14,239	1.2
合 計		3,060,000	100.0	3,135,000	100.0	75,000	2.5

第2 令和元年度下半期 補正予算の概要

令和元年度下半期では、12月及び3月の定例議会に補正予算を提出しそれぞれ議決されました。また、3月31日に特別交付税の交付決定等により補正予算を専決処分しました。
各会計の補正回数は次のとおりです。

・一般会計	3回
・国民健康保険事業特別会計	3回
・後期高齢者医療事業特別会計	1回
・簡易水道事業特別会計	3回
・介護保険事業特別会計	3回
・恒久対策事業特別会計	2回
・宅地造成事業特別会計	0回

○総括表（令和2年3月31日現在）

（単位：千円）

区 分		9 月 補 正 後 の 予 算 額	下 半 期 補 正 予 算	最 終 予 算 額
一 般 会 計		(218,193) 3,399,193	△53,000	(218,193) 3,346,193
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	1,204,000	△133,000	1,071,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	79,700	0	79,700
	簡 易 水 道 事 業	(10,587) 336,387	△10,800	(10,587) 325,587
	介 護 保 険 事 業	829,800	△10,600	819,200
	恒 久 対 策 事 業	(3,000) 19,400	0	(3,000) 19,400
	宅 地 造 成 事 業	20,000	0	20,000
	小 計	(13,587) 2,489,287	△154,400	(13,587) 2,334,887
合 計		(231,780) 5,888,480	△207,400	(231,780) 5,681,080

※()は内繰越額

(1) 一般会計の主な補正(±3百万円以上)

①第3号補正:52,500千円 令和元年12月11日議決

【歳入】

地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	23,130千円
土砂災害危険住宅移転促進事業補助金	3,000千円
財政調整基金繰入金	16,523千円
前年度水俣芦北広域行政事務組合負担金精算返還金	5,355千円

【歳出】

地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金	23,130千円
土砂災害危険住宅移転促進事業補助金	3,000千円

②第4号補正:△117,500千円 令和2年3月3日議決

【歳入】

障害福祉サービス費等給付費負担金	5,313千円
子どものための教育・保育給付費負担金	△6,277千円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	3,454千円
公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金	3,173千円
子どものための教育・保育給付費負担金	△5,071千円
緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金	△48,150千円
漁村再生交付金	△8,000千円

県議会議員選挙事務費委託金	△4,010千円
ふるさと納税寄附金	△18,000千円
地域振興基金繰入金	△4,900千円
水保・芦北地域振興財団福祉対策特別助成金	△14,550千円
福浦漁港物揚場整備事業債	△7,000千円
町道長寿命化舗装補修事業債	△3,500千円
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	3,400千円
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業債	3,100千円

【歳出】

私立保育所等運営委託費	6,517千円
嘱託員報酬	△4,074千円
中山間地域総合整備事業(広域連携型)負担金	△6,331千円
特別職給	△6,732千円
合併処理浄化槽設置補助金	△7,370千円
緑の産業再生プロジェクト促進事業補助金	△18,721千円

【繰越明許費】

追加

事業名	繰越額
地域介護・福祉空間整備等整備事業	23,130千円
水産物供給基盤機能保全事業	10,000千円
土砂災害危険住宅移転促進事業	6,000千円
町道白ヶ浦支線道路改良事業	21,000千円
道路橋梁長寿命化修繕事業	10,000千円
小学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	7,254千円
中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業	6,665千円
合 計	84,049千円

③第5号補正:12,000千円 令和2年3月31日専決

【歳入】

自動車重量譲与税	3,808千円
子ども・子育て支援臨時交付金	6,892千円
特別交付税	129,953千円
財政調整基金繰入金	△74,435千円
退職手当基金繰入金	△7,000千円
町有施設整備基金繰入金	△45,000千円

【歳出】

町有施設整備基金積立金	17,000千円
-------------	----------

【繰越明許費】

追加

事業名	繰越額
旧平国小学校備品廃棄処分事業	1,640千円
民間賃貸住宅建設事業補助金	3,460千円
子ども・子育て支援事業計画策定事業	2,970千円
合 計	8,070千円

変更

事業名	繰越額
土砂災害危険住宅移転促進事業	3,000千円

(2) 国民健康保険事業特別会計の主な補正(±3百万円以上)

①第3号補正:増減なし 令和元年12月11日議決

【歳入】

なし

【歳出】

一般被保険者療養給付費	△10,308千円
一般被保険者高額療養費	10,000千円

②第4号補正:△58,000千円 令和2年3月3日議決

【歳入】

国民健康保険基金繰入金 △54,996千円

【歳出】

健康センター調理室他改修工事費 △52,758千円

③第5号補正:△75,000千円 令和2年3月31日専決

【歳入】

普通交付金 △65,000千円

特別交付金 △8,800千円

【歳出】

一般被保険者療養給付費 △75,000千円

(3)後期高齢者医療事業特別会計の主な補正

(±50万円以上)

①第2号補正:増減なし 令和元年12月11日議決

(4)簡易水道事業特別会計の主な補正(±3百万円以上)

①第3号補正:2,200千円 令和2年12月11日議決

【歳入】

なし

【歳出】

なし

②第4号補正:△1,000千円 令和2年3月3日議決

【歳入】

なし

【歳出】

水道ビジョン作成業務 △5,055千円

【繰越明許費】

追加

事業名	繰越額
簡易水道資産調査業務	2,700千円

③第5号補正:△12,000千円 令和2年3月31日専決

【歳入】

簡易水道統合事業債 △13,700千円

【歳出】

簡易水道統合事業工事 △7,600千円

(5)介護保険事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第3号補正:2,800千円 令和2年12月11日議決

【歳入】

保険者機能強化推進交付金 842千円

一般会計事務費繰入金 1,958千円

【歳出】

介護保険事業計画調査集計分析業務委託料 1,672千円

通所介護サービス費 412千円

介護予防ケアマネジメント費負担金 400千円

②第4号補正:△9,400千円 令和2年3月3日議決

【歳入】

介護保険事業補助金 356千円

介護給付費準備基金繰入金 △10,000千円

【歳出】

居宅介護サービス給付費 △8,853千円

施設介護サービス給付費	△5,000千円
介護予防サービス計画給付費	802千円
特定入所者介護サービス費	3,895千円
通所介護サービス給付費	488千円
嘱託員報酬	△935千円

③第5補正:△4,000千円 令和2年3月31日専決

【歳入】

介護給付費負担金	△6,361千円
介護給付費調整交付金	11,457千円
総合事業調整交付金	322千円
地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業以外)	△352千円
社保診療報酬支払基金介護給付費交付金	△7,166千円
社保診療報酬支払基金地域支援事業支援交付金	△1,107千円
熊本県介護給付費負担金	△439千円
【歳出】	△4,000千円
居宅介護サービス給付費	

(6) 恒久対策事業特別会計の主な補正(±30万円以上)

①第2号補正:増減なし 令和2年12月11日議決

②第3号補正:△1,900千円 令和2年3月3日議決

【歳入】

維持管理基金繰入金	△1,240千円
事業運営基金繰入金	△652千円

【歳出】

事業運営基金繰入金積立金	△662千円
施設用備品購入費	△1,030千円

1. 令和元年度下半期 収入及び支出の概況(補正予算及び執行状況)

○一般会計 (令和2年3月31日現在)

歳 入

(単位:千円)

区 分	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最 終 予 算 額 A + B C	収入済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 町 税	394,995	△616	394,379	409,278	103.8
2 地 方 譲 与 税	27,000	3,713	30,713	30,713	100.0
3 利 子 割 交 付 金	400	△245	155	155	100.0
4 配 当 割 交 付 金	600	49	649	649	100.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	800	△363	437	437	100.0
6 地方消費税交付金	70,000	3,104	73,104	73,104	100.0
6 地方消費税交付金	3,159	371	3,530	3,530	100.0
7 自 動 車 取 得 税 交 付 金	2,095	△1,215	880	880	100.0
8 地方特例交付金	1,000	8,239	9,239	9,239	100.0
9 地 方 交 付 税	1,371,727	129,953	1,501,680	1,501,680	100.0
10 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1	0	1	0	0.0
11 分担金及び負担金	8,207	76	8,283	9,359	113.0
12 使用料及び手数料	63,527	△1,306	62,221	66,476	106.8
13 国 庫 支 出 金	(17,845) 268,808	21,450	(17,845) 290,258	(17,114) 216,884	(95.9) 74.7
14 県 支 出 金	(9,791) 348,523	△63,319	(9,791) 285,204	(9,791) 166,696	(100.0) 58.4
15 財 産 収 入	18,388	0	18,388	19,864	108.0
16 寄 附 金	20,051	△18,000	2,051	3,028	147.6
17 繰 入 金	268,280	△118,445	149,835	128,842	86.0
18 繰 越 金	(77,852) 134,852	△176	(77,852) 134,676	(77,852) 134,677	(100.0) 100.0
19 諸 収 入	(3,605) 57,381	△10,370	(3,605) 47,011	(3,538) 42,135	(98.1) 89.6
20 町 債	(109,100) 339,399	△5,900	(109,100) 333,499	(101,900) 174,899	(93.4) 52.4
合 計	(218,193) 3,399,193	△53,000	(218,193) 3,346,193	(210,195) 2,992,525	(96.3) 89.4

※()は内繰越額

歳 出

(単位:千円)

区 分	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最 終 予 算 額 A + B C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
1 議 会 費	62,768	△3,883	58,885	57,991	98.5
2 総 務 費	(8,048) 670,747	4,338	(8,048) 675,085	(7,512) 558,825	(93.3) 82.8
3 民 生 費	851,766	12,253	864,019	774,869	89.7
4 衛 生 費	275,016	△15,578	259,438	230,484	88.8
5 農 林 水 産 業 費	(20,494) 330,330	△53,531	(20,494) 276,799	(19,582) 245,476	(95.5) 88.7
6 商 工 費	(61,818) 162,490	△1,170	(61,818) 161,320	(55,203) 142,119	(89.3) 88.1
7 土 木 費	(38,200) 286,278	△5,773	(38,200) 280,505	(32,421) 212,925	(84.9) 75.9
8 消 防 費	156,785	682	157,467	150,802	95.8
9 教 育 費	(89,633) 336,189	11,477	(89,633) 347,666	(85,995) 305,765	(95.9) 87.9
10 災 害 復 旧 費	6,268	0	6,268	5,731	91.4
11 公 債 費	258,555	△1,815	256,740	256,739	100.0
12 諸 支 出 金	1	0	1	0	0.0
13 予 備 費	2,000	0	2,000	0	0.0
合 計	(218,193) 3,399,193	△53,000	(218,193) 3,346,193	(200,713) 2,941,726	(92.0) 87.9

※()は内繰越額

2. 令和元年度下半期 特別会計の経理の概況(執行状況)

(1)特別会計 (令和2年3月31日現在)

歳 入

(単位:千円)

会 計	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最終予算 額 A + B C	収入済額 D	収入率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	1,204,000	△133,000	1,071,000	1,084,282	101.2
後期高齢者医療事業	79,700	0	79,700	79,189	99.4
簡 易 水 道 事 業	(10,587) 336,387	△10,800	(10,587) 325,587	(10,587) 322,384	(100.0) 99.0
介 護 保 険 事 業	829,800	△10,600	819,200	827,713	101.0
恒 久 対 策 事 業	(3,000) 19,400	0	(3,000) 19,400	(3,000) 16,505	(100.0) 85.1
宅 地 造 成 事 業	20,000	0	20,000	28,783	143.9
合 計	(13,587) 2,489,287	△154,400	(13,587) 2,334,887	(13,587) 2,358,856	(100.0) 101.0

※()は内繰越額

歳 出

(単位:千円)

会 計	9月補正後 予算現額 A	下 半 期 補 正 予 算 B	最終予算 額 A + B C	支出済額 D	執行率 (%) D/C×100
国民健康保険事業	1,204,000	△133,000	1,071,000	764,578	71.4
後期高齢者医療事業	79,700	0	79,700	70,371	88.3
簡 易 水 道 事 業	(10,587) 336,387	△10,800	(10,587) 325,587	(9,601) 306,126	(90.7) 94.0
介 護 保 険 事 業	829,800	△10,600	819,200	696,428	85.0
恒 久 対 策 事 業	(3,000) 19,400	0	(3,000) 19,400	(2,884) 14,872	(96.1) 76.7
宅 地 造 成 事 業	20,000	0	20,000	11,224	56.1
合 計	(13,587) 2,489,287	△154,400	(13,587) 2,334,887	(12,485) 1,863,599	(91.9) 79.8

※()は内繰越額